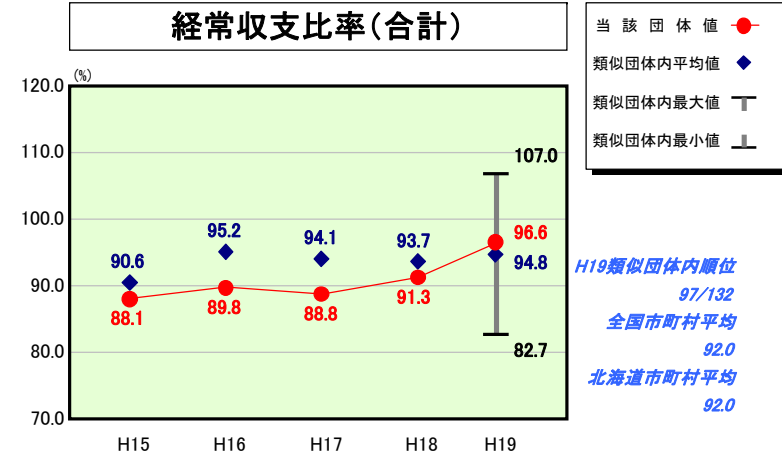


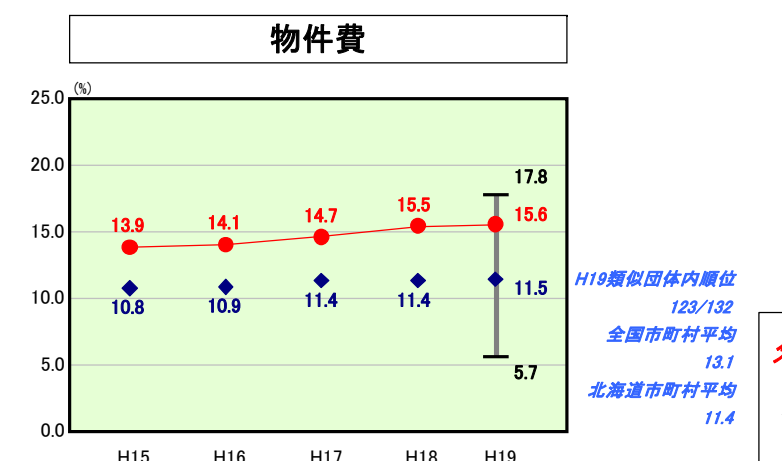
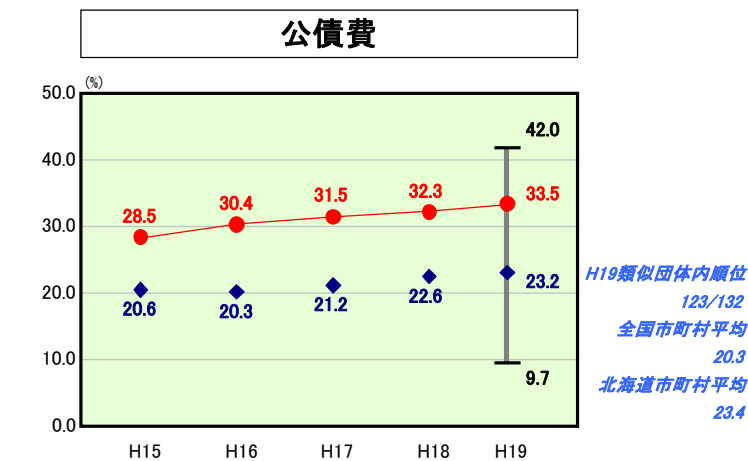
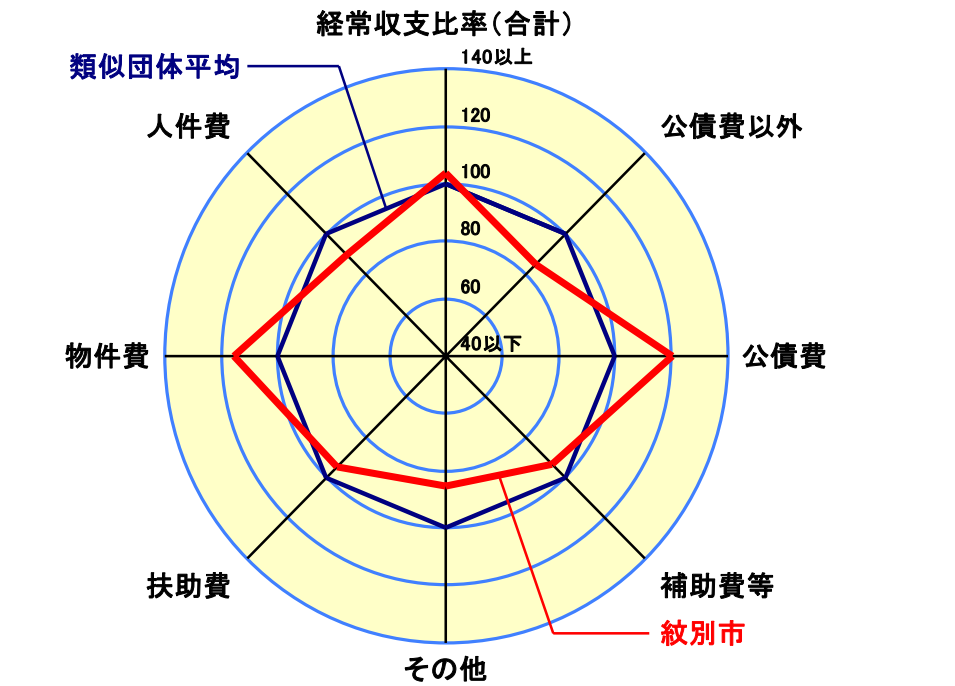
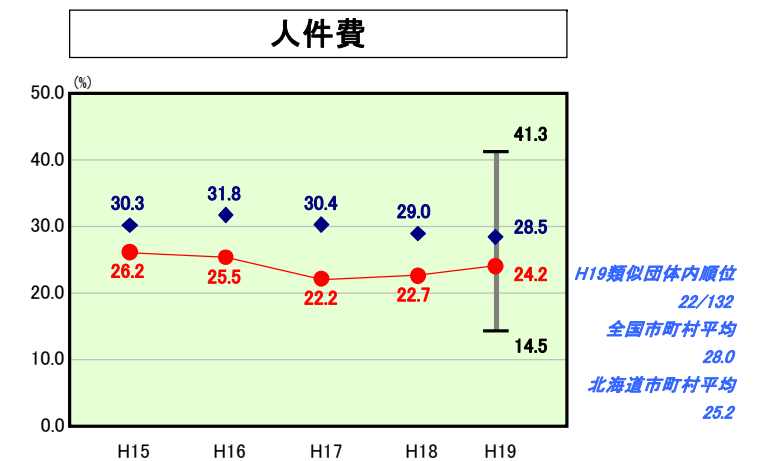
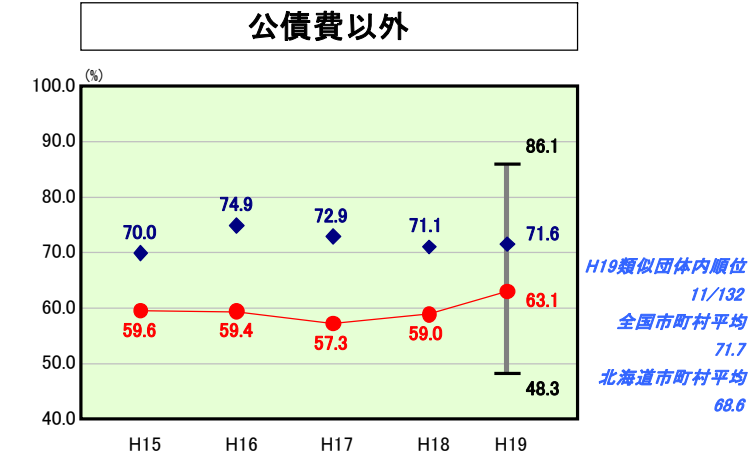
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 紋別市

経常収支比率の分析



人口	25,678人(H20.3.31現在)
面積	830.70 km ²
歳入総額	14,923,994千円
歳出総額	14,845,804千円
実質収支	78,190千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

当市における経常収支比率は、ここ数年で上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。性質別経費でみると、物件費及び公債費が類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

物件費における経常収支比率が高くなっている要因としては、当市において「紋別市第5次行政改革」(平成14～平成17)及び「紋別市集中改革プラン」(平成17～平成21)に基づき、業務の民間委託化等を推進した結果、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きていることが挙げられる。特に、除排雪業務を直営から民間委託に移行したことで、委託料のうち土木費に係る人口1人当たり決算額は類似団体平均値の2.7倍となっている。物件費の上昇率は前年度比でほぼ横ばいとなっており、今後も横ばい傾向と見込まれるが、公共施設の利用料を見直し収入確保を行う等の工夫による、コスト削減を進める必要がある。

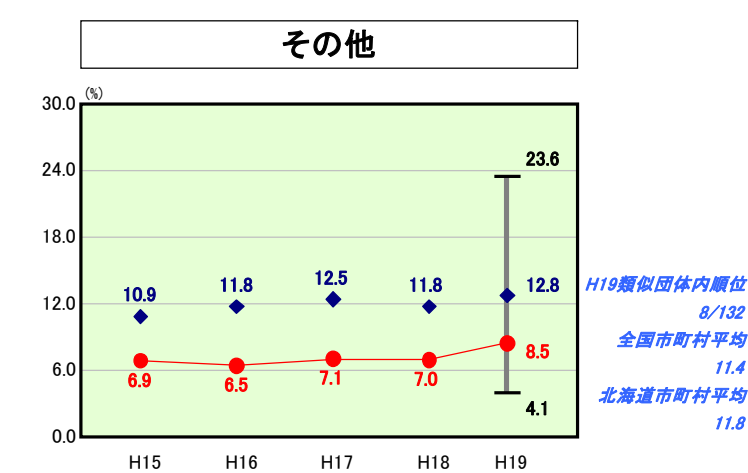
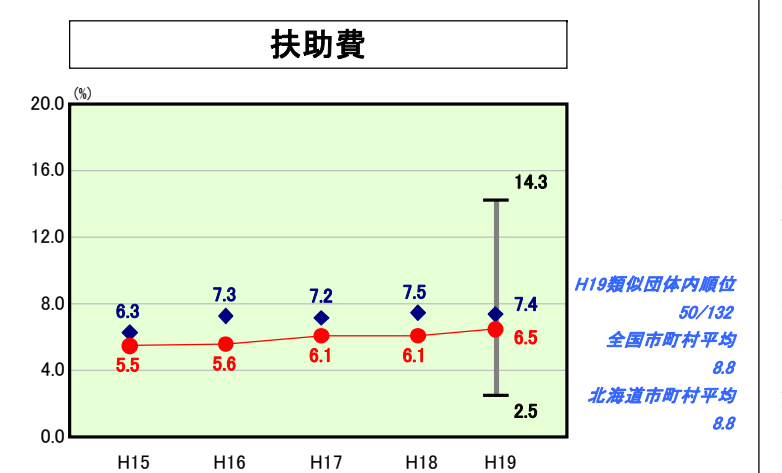
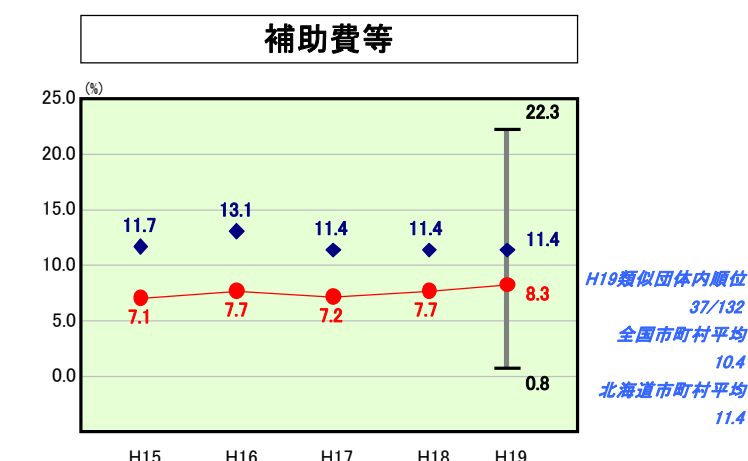
公債費における経常収支比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、今後も高水準で推移する傾向にある。この要因として、従来の港湾施設整備や観光施設整備に係る起債償還に加え、臨時財政対策債(平成13～)や過疎対策事業債(平成14～)の元金償還が開始されたことが挙げられる。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等の準公債費を含めて算定される実質公債費比率が19.9%(平成19年度)のため、起債許可団体となっており、当市における公債費負担は非常に大きいものといえる。

今後についても公債費は高止まりで推移することが予想されるため、適切な事業選択による新規市債発行の抑制や、公的資金等の繰上償還制度を活用する等、徹底した公債費負担の圧縮を図る必要がある。

人件費における経常収支比率は、これまでの行政改革による新規職員採用抑制等の効果により、類似団体平均値を下回るといった一定の効果が見られるが、人口一人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用の決算額は、類似団体平均値を上回る結果となっている。このため、今後も人件費に準ずる費用(一部事務組合への負担金、公営企業等に対する繰入金等)を含む人件費全体について継続的な抑制を図っていく必要がある。

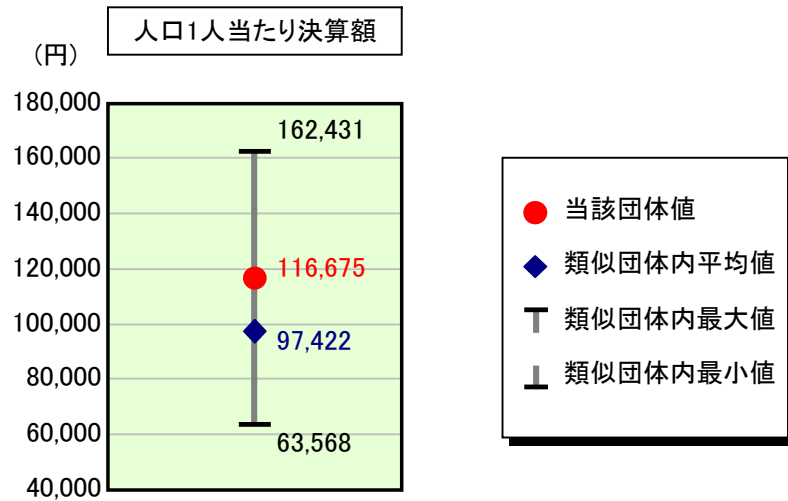
普通建設事業費における人口一人当たりの決算額については、近年減少傾向であったが、比較的大規模な事業(市営住宅建設、埋立処分場改修やまちなか芸術館改修等)が重なったため前年度比増となっており、類似団体平均値を上回っている。今後においては、ごみ処理施設建設等の大型投資が控えており、事業の取捨選択をより慎重に行っていく必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 紋別市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

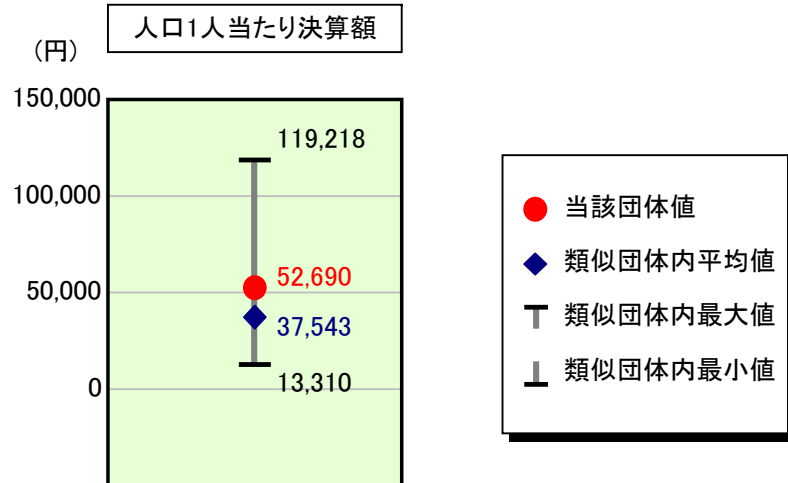
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,633,389	102,554	89,029	15.2
賃金(物件費)	183,556	7,148	4,561	56.7
一部事務組合負担金(補助費等)	378,731	14,749	9,909	48.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,470	4,731	3,488	35.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,385	1,339	1,823	▲26.5
▲退職金	▲355,550	▲13,846	▲11,853	16.8
合計	2,995,981	116,675	97,422	19.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.85	9.75	0.10
ラスパイレス指数	92.8	95.6	▲2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

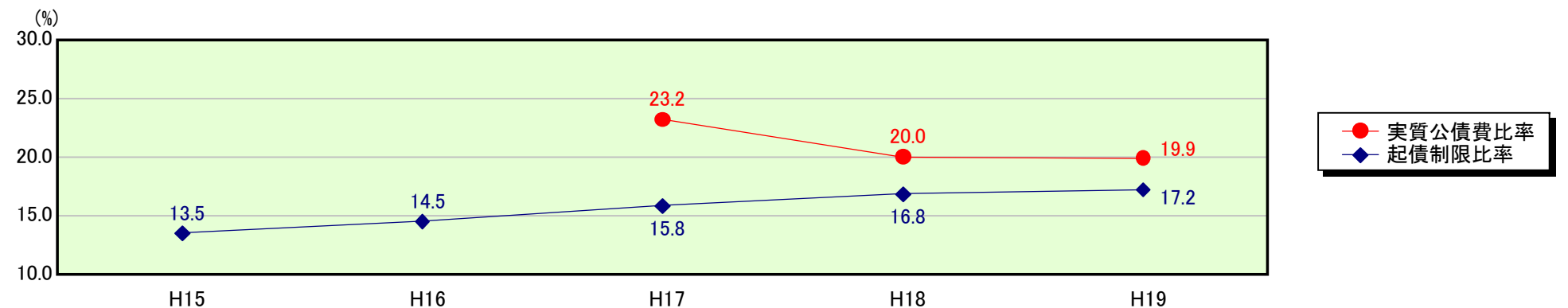


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,882,239	112,245	60,275	86.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	423,348	16,487	14,851	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	384	15	4,562	▲99.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,427	2,431	2,366	2.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,015,431	▲78,489	▲44,584	76.0
合計	1,352,967	52,690	37,543	40.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

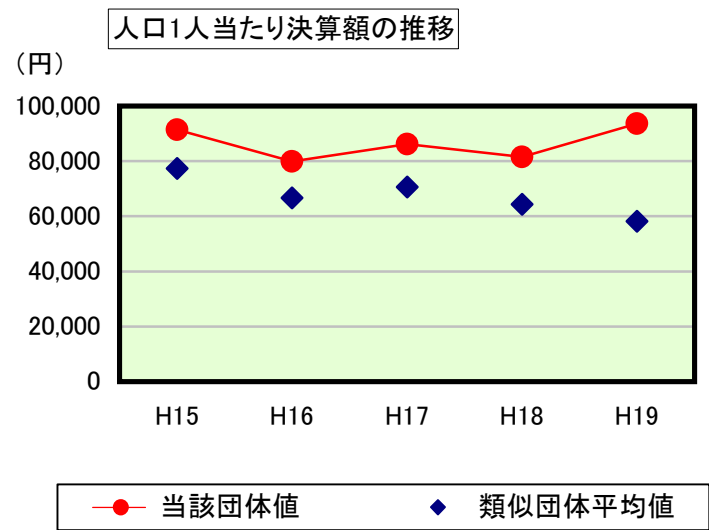
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 紋別市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,481,867	91,383	▲ 27.0	77,376	▲ 14.9	▲ 12.1
うち単独分	990,187	36,459	▲ 11.3	38,485	▲ 19.2	7.9
H16	2,138,044	79,960	▲ 12.5	66,667	▲ 13.8	1.3
うち単独分	669,941	25,055	▲ 31.3	29,927	▲ 22.2	▲ 9.1
H17	2,274,569	86,164	7.8	70,563	5.8	2.0
うち単独分	984,056	37,278	48.8	38,225	27.7	21.1
H18	2,116,496	81,488	▲ 5.4	64,305	▲ 8.9	3.5
うち単独分	1,008,010	38,810	4.1	34,136	▲ 10.7	14.8
H19	2,404,452	93,639	14.9	58,137	▲ 9.6	24.5
うち単独分	1,186,972	46,225	19.1	29,406	▲ 13.9	33.0
過去5年間平均	2,283,086	86,527	▲ 4.4	67,410	▲ 8.3	3.9
うち単独分	967,833	36,765	5.9	34,036	▲ 7.7	13.6